

議会だより



時の記念日の行事風景

議会を傍聴してみませんか

9月定例議会の日程（予定）

- 9月 2日(金) 本会議(提案理由説明)
- 〃 決算特別委員会(概要説明)
- 6日(火) 本会議(質疑・委員会付託)
- 8日(木) 総務文教常任委員会
- 9日(金) 環境厚生常任委員会
- 12日(月) 建設経済常任委員会
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 本会議(一般質問)
- 16日(金) 本会議(一般質問・予備日)
- 21日(水) 決算特別委員会
- 23日(金) 決算特別委員会
- 26日(月) 決算特別委員会(予備日)
- 28日(水) 本会議(報告・質疑・討論・採決)

(本会議は51名、委員会は12名まで傍聴できます)

大正10年に全国ではじまった「時」の大切さを知らせる「時の記念日」。太宰府では都府楼跡を舞台に、毎年6月10日に「時」の大切さとともに、行事を引き継いできた先人たちの物語を伝えています。

6月定例議会リポート 34p

議決結果一覧表 35p

13人が一般質問 36～42p

委員会視察報告 42～43p

政務活動費収支報告 44p

全会一致で可決した議案

案件	議案番号	案 件 名	議決結果
1	報告第1号	平成27年度太宰府市一般会計予算繰越明許費について	—
2	報告第2号	平成27年度太宰府市一般会計予算事故繰越しについて	—
3	報告第3号	平成27年度太宰府市下水道事業会計予算繰越について	—
4	報告第4号	平成27年度太宰府古都・みらい基金の運用状況報告について	—
5	議案第59号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市税条例等の一部を改正する条例)	承認
6	議案第60号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
7	議案第62号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号))	承認
8	議案第63号	国分小学校校舎増築工事(建築)請負契約の締結について	可決
9	議案第64号	市道路線の認定について	可決
10	議案第65号	太宰府市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
11	議案第66号	太宰府市議会議員及び太宰府市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
12	議案第68号	太宰府都市計画太宰府市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
13	議案第69号	太宰府市屋外広告物許可申請手数料条例を廃止する条例について	原案可決
14	議案第70号	太宰府市屋外広告物等に関する条例の制定について	原案可決
15	議案第71号	太宰府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
16	議案第72号	太宰府市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
17	議案第73号	平成28年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決
18	議案第74号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算(専決第1号))	承認
19	発議第1号	太宰府市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
20	請願第1号	保育園の運営について行政の積極的な指導を求める請願	採択

賛否の分かれた議案

(個人ごとの表決結果を賛成○、反対×で表しています)																				
案件	議案番号	案件名	議決結果	公明党		宰光				真政会		改革の会		市民ネット		新政会		共産党		
				小島真由美	堺剛	舩越隆之	陶山良尚	宮原伸一	有吉重幸	入江寿	門田直樹	笠利毅	上疆	森田正嗣	村山弘行	徳永洋介	長谷川公成	木村彰人	神武綾	藤井雅之
1	議案第61号	専決処分の承認を求めることについて（太宰府市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
2	議案第67号	太宰府市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	

※橋本健議長は本会議における過半数議決では表決権を有しません。

※以下の会派名について、一部省略して記載しています。

公明党 公明党太宰府市議団
改革の会 太宰府市政改革の会
新政会 太宰府新政会
市民ネット 太宰府市民ネット
共産党 共産党太宰府市議団

6月 定例議会リポート

平成28年第2回定例会を6月3日から6月23日まで、21日間の会期で開催し、報告案件4件、専決処分の承認5件、契約案件1件、市道路線の認定1件、条例の一部改正6件、条例の廃止1件、条例の制定1件、一般会計補正予算1件、議員提案1件、請願1件の審議を行いました。

条 例

- ◆太宰府市税条例の一部を改正する条例について
主な改正としましては、法人市民税が12.1%から8.4%に軽減。また、軽自動車税が「環境性能割」と「種別割」に変更になりました。
- ◆太宰府都市計画太宰府市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
政庁通り周辺の回遊性を高めるため、本年7月に「観世音寺地区歴史的風致維持向上地区整備計画」を予定していることを念頭に置いた改正です。
- ◆太宰府市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
福岡県重度障害者医療費支給制度の改正に伴い、条文の改正を行うものです。

予 算

- ◆一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出それぞれ1億7,785万9千円を追加し、予算の総額が歳入歳出それぞれ232億8,411万9千円になりました。

費 目	歳 出 の 主 な も の
総 務 費	地方創生(創業塾応援)事業費(300万円) 地方創生加速化交付金を活用し、市、商工会等の創業意欲喚起セミナー開催の補助金。
民 生 費	教育保育施設費(1億3,547万4千円) 太宰府市での待機児童解消を図るため、新規に私立保育園1園を開設することに対する交付金。
商 工 費	商工振興費(600万円) だざいふ得とく商品券事業費の商工会に対する補助金。

議員発議

- ◆太宰府市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
議員が長期欠席した場合の議員報酬及び期末手当の支給について、その在り方を明確にするため条例の改正を行いました。

請 願

- ◆請願第1号「保育園の運営について行政の積極的な指導を求める請願」

採 択

そ の 他

- ◆国分小学校校舎増築工事(建築)請負契約の締結について
児童数の増加に伴い、9教室、トイレ、エレベーターの増築を行うもので、平成29年3月24日までの完成を予定しています。契約金額は2億1,384万円です。



問 今後の完全給食について
市長の方針は

はせがわ こうせい
長谷川 公成 議員

Q 現在、中学校給食調査研究特別委員会委員として県内の自治体を視察し、本市に合った中学校給食を目指して議論している。

昨年、代表質問において給食センター方式、自校方式、ランチサービス方式、親子方式等のうち、どの方法を選択されるか質問をしたが、その時は具体的に決まっていなかったという返答であった。

1年経過した現在、みずから公約に掲げた中学校完全給食について市長の考えを伺う。

A 市長 中学校完全給食については、小中学校の児童・生徒および保護者や教師の皆様、また一般市民の皆様にご協力頂いた「中学校給食に関するアンケート調査」がまとまり、太宰府市立学校給食改善研究委員会も組織されて鋭意議論を重ねていただいています。昨年、統一地方選挙におきまして、中学校完全給食の実現を選挙公約の一つとして掲げました。この公約を現実のものとするべく、アンケート調査結果を精査しながら内部協議を重ね、まとめている所でございます。方向性については、夏頃を目安に出していきたいと考えています。



全質問項目

- ◇中学校完全給食について
- ◇熊本震災を受け、本市の対応と今後の考えについて



問 公共施設等総合管理計画の方針は

こうたけ
神武 綾 議員

Q 公共施設は、住民が社会生活を営む基盤であることから、住民の福利や地域の将来を見きわめた上で、計画策定、さらに実施計画が立てられなければならない。

この当事者である住民がこの計画策定に参画することで、地域を見直し、住民自治が育っていくきっかけになっていくと考える。

住民の意見を聞くなどの取り組みを行っているのか。また今後計画しているのか伺う。

A 総務部理事 計画の策定に当たりましては、利用者である市民の皆様のご意見が反映されることが重要であると考えており、平成27年度まちづくり市民意識調査において公共施設の充実・推進及び統合・廃止に関するアンケートを行い、多くの意見をいただきました。また、去る4月17日には、第1回公共施設等総合管理計画に関する市民説明会をプラムカルコア太宰府にて開催し、計画の内容や本市の公共施設の状況を説明するとともに、市民意識調査と同様のアンケートを実施しております。今後も市民説明会やパブリックコメントを実施



全質問項目

- ◇公共施設等総合管理計画について
- ◇保育の質について



問 安心して勉強できる教育環境の整備を

きむら あきと
木村 彰人 議員

Q 太宰府市人口ビジョンによると、15歳未満の年少人口はしばらく微増を続け、その後緩やかに減少していく予想である。児童・生徒数が着実に増加している小中学校については、教室数の不足に関しては、教室数の不足に関して予断を許さない状況が続くと考えられます。そこで二点伺う。

A 総務部理事 ①児童・生徒数の

の各小中学校別での過去10年間の増減を見ると、増加しているのが7校、減少しているのが4校となっており、一部の学校においては余剰教室がほぼない状況も生じておりますが、一方で多数の余剰教室を抱える学校もあります。

②児童・生徒数の増加に対応する学校施設整備計画について。



全質問項目

- ◇学校施設の整備・充実について
- ◇防災を基盤としたまちづくり



Q 中学校修学旅行の目的が、南九州から奈良を含む関西方面に変わったことに関して、修学旅行の成果と、生徒、教師及び保護者の意見について伺う。

A 部長 東と西の都として同じ時期に栄えた奈良と太宰府には、共通した歴史や文化が存在し、奈良について学ぶことは、ふるさと太宰府について学ぶことにつながると思います。

とくなが ようすけ
徳永 洋介 議員

問 友好都市奈良への中学校修学旅行の成果と課題は

い、よりよい修学旅行になるよう努めています。

- ◇中学校修学旅行について
- ◇中学校2学期制について
- ◇不登校と対策と家庭支援（児童虐待・貧困問題）について
- ◇災害における支援について
- ◇義務教育における学力保障について

全質問項目



問 国民健康保険税の引き上げはあるか
藤井 雅之 議員

Q 国民健康保険の制度改革に關連して三點伺う。

①国民健康保険税については、平成30年度から県が財政運営の責任主体となることにより、市町村は、市町村ごとに決定された国保事業費納付金を県へ納めることになる。現在、本市の国民健康保険税の徴収率は、90%を超え県下でも高いが、今回の変更により保険税が引上げられることになるのか。

②県単位の国保運営協議会はいつ設置されるのか。

③国保法44条に基づく病院窓口での減免制度は維持されるのか。

A 部長 ①保険税引き上げについては、市町村の懸念ですが、市町村が県に支払う納付金は、いまだ定まっております。今後、その算定基準が大きな課題になるかと思ひます。

②県の国保運営協議会の設置時期は、現在10月ころと聞いていますが、未定です。

③窓口での減免制度ですが、平成30年度以降も保険税の賦課徴収、資格管理、給付、保健事業等は引き続き市町村が担うことになっておりますので、一部負担金の減免等につきましても、現在と同様になるものと認識しております。



全質問項目
◇国民健康保険事業の制度改革への対応について
◇上下水道管の耐震状況について



問 食品ロスの削減・対策は
堺 剛 議員

Q 国内の食料自給率が約4割にとどまる一方、食べられるのに捨てられる食品ロスは年間約642万tと推計され世界的にも多く、その削減は喫緊の課題となっている。NPO活動として、消味期限が迫った食品を引取り生活困窮者へ無償提供するフードバンクが有名である。本市の災害備蓄食品はこれまで消味期限後に破棄されていたと思われるが、今後は未利用備蓄食品の有効活用観点から、消費期限6ヶ月前などにフードバンク等への寄附など検討してみてもどうか、見解を伺う。

A 部長 本市ではこれまで広報「だざいふ」、啓発雑誌への掲載、ポスター、出前講座等での周知を行ってまいりました。小学校では、食育の一環として授業での取組みを進めるとともに、学校や家庭で身近に取組める内容を示した小学生向けの資料である「エコノート」を毎年4年生に配布をしております。

本市もアルファ米や防災用パンなどの食品を備蓄しております。これらのうち賞味期限が間近となった物につきまして、ご提案のフードバンク等への提供も含め、有効活用することを検討していきます。



全質問項目
◇環境の取組みについて
◇太宰府市地域防災計画について



問 保育行政の現状と今後を問う
上 疆 議員

Q 保育所の今後の対策について六點伺う。

①太宰府市の待機児童数222名は筑紫地区内の他市と比べてどうなのか。

②今年度の保育士雇用予定は。

③ごじよう保育所が定員まで希望者を受け入れられないのはなぜか。

④現在予定されている私立保育所二園の建て替え、一園の新設はいつになるのか。

⑤市内大学で保育士資格取得を志す学生の実習受け入れや積極的な勧誘をしているのか。

⑥私立保育所への指導、療育体制の充実、待機児童数削減などのため、公

立保育所を新設することにも保育士の雇用環境改善を図るべきではないか。

A 部長 ①他市と比較、多い状況です。今年度中に子ども子育て支援事業計画の間見直しを予定しています。

②8月に3名を採用する予定です。

③部屋はありますが保育士が不足しています。

④一園は今年度中に建て替えが完了し、ほかは来年度になります。

⑤各園で実習生は受け入れられています。ごじよう保育所では大学に対して説明会開催を予定しており、市内保育所の合同説



全質問項目
◇保育所の今後の対策について



問 本市の子育て支援の充実は
小畠 真由美 議員

Q 子育て支援の充実について二點伺う。

①利用者支援事業の現状と、また子育て世代包括支援センターによるワンストップ体制の有効性について。

②孤立しがちな保護者や忙しい保護者など多様な子育て家庭に情報提供を届け、利用者支援事業の一端を担うツールとして、スマートフォンを活用した子育て応援アプリなどを導入して時代に合った情報提供を行うことは、大切な視点だと考えるが、見解について。

A 部長 ①現在本市では、保健センター、子育て支援センターが連携して支援を行っております。利用者支援専門員を配置しての連携や支援プランの策定などは、実施が出来ていないところです。

②次に子育て応援アプリの導入による時代に合った情報提供については、平成28年9月1日の公開に向けて、市のホームページのリニューアル作業を行っているところです。費用面等を考慮し導入後のアクセス状況や利用者の皆様のご意見を伺いながら今後の情報発信の在り方を検討してまいります。



全質問項目
◇子育て支援の充実について
◇中学生の遠距離通学補助について



問 市長の考える観光政策とは
 陶山 良尚 議員

Q 4月から新たに観光推進担当部長、国際観光政策専門委員が配置されました。観光推進担当部長に就任されたのは、観光業務に特化するために新たに観光を専門とする部長を置くという考えで配置されたと思われ、観光経済課長を兼任させ、ただ単に部長職を配置しただけとなっている。また、国際観光政策専門委員においては、どのような専門性を持った方なのかは、会議では示されず明確な配置理由がわからない。以上のことから、観光推進担当部長、国際観光政策専門委員を配置した目的、根拠について市長に伺う。

A 市長 観光推進担当部長の配置について本年度は、準備段階として担当部長を配置しました。観光政策のさまざまな指導に当たらせたいと考えました。これは、今後の観光政策に対する今後の意気込みを示したものと受け取られたいと思っています。観光経済課に配置する職員数につきましては、現在機構改革を検討しており、管理や他の施策とのバランスも考慮しながら検討してまいります。国際観光政策専門委員につきましては、欧米・アジア等への太宰府観光の情報発信など観光課題の検討のほか、観光推進基本計画



全質問項目
 ◇観光政策について

Q いきいき情報センターの有効利用促進について二点伺う。
 ①10人以下のグループ使用率も勘案し、小規模な会議室を増設することで、部屋数も増え、限られたスペースを活用することにつながるかと考えるが見解について。
 ②会議室の増設等から会議室のレイアウトを見直し、読書・勉強する静かなスペースを確保し、無償提供してどうかと考えるが見解について。

A 部長 ①現在の部屋をさらに分割して安価な使用料で設定を行うと、そのための改修作業が必要となり、公共施設としての場の提供という観点からいえば、ある一定程度の人数の集まりを想定しており、本センターでは10人以上の集まりを貸出し利用条件の一つとしておりますので、部屋を分割してまで、小規模な部屋を作るということは現在のところ考えていません。
 ②研修室を学習の場として開放することについては、研修室の利用状況を考えると、そちらの方に影響が出ることも考えられ、難しいかと現在のところ考えています。

全質問項目
 ◇いきいき情報センターの経営状況等について
 ◇梅林アスレチックスポーツ公園設備の拡充等について



問 介護老人福祉施設の整備は進んでいるか
 門田 直樹 議員

Q 介護老人福祉施設の整備について、二点伺う。
 ①現在、公募を行っている介護老人福祉施設の整備に関して、広域型と地域密着型それぞれの進捗状況について。
 ②市内2ヶ所の特別養護老人ホームに関して、入所待機者数とそれぞれの施設における太宰府市民の人数について。

A 部長 ①広域型について、2つの社会福祉法人の応募があり、その内の1法人を県との協議対象法人として決定したところです。今後は、県による審査が行われ、整備計画の適否が決定します。これを受けて工事着工となり、竣工は平成30年6月頃を予定しています。地域密着型については、1事業所が申請予定で、今後、受付後に審査を行う予定です。また、地域密着型の内、定期巡回・随時対応型訪問介護看護につきましては、公募期間を延長して事業者を募集する予定です。
 ②5月末時点で、サンケア太宰府の入所待機者が



全質問項目
 ◇介護老人福祉施設の整備について

76名で、その内、太宰府市民は50名です。また、同朋園の入所待機者は23名で、その内、太宰府市民は9名です。



問 熊本への支援、太宰府の自主防災は
 森田 正嗣 議員

Q 熊本・大分を襲った地震は両県に甚大な被害をもたらしました。そこで、二点伺う。
 ①震災時に太宰府市が行った支援の概略とボランティア支援について。
 ②今回の被災地域と同じように断層上に位置する太宰府市の防災体制について。

A 部長 ①市としては、菊池市へブルーシート100枚、熊本市へペットボトル362本、給水袋200枚を送り、4月21日から5月2日までは熊本市内の小学校で給水支援を行い、建物被害状況調査、被災宅地の危険度判定、避難所運営支援に職員派遣もしています。社会福祉協議会がバスを無償で運行しボランティアを運んでいます。
 今後市民の志が現地まで届くように取り組む必要を感じています。
 ②自主防災組織を作り、公民館等の身近な施設を避難所に指定すること、避難計画の策定などは、防災・減災に有効なもの

全質問項目
 ◇本市の熊本被災支援体制ならびに今後の防災体制について
 ◇改正介護保険における「新しい地域支援事業」について

と考えています。ただし現状では避難訓練の実施が不十分で、災害弱者を含めた避難訓練はほとんどできていません。地域で助け合う体制作りが必要であると認識しています。





Q 学校や幼稚園、保育園の周辺は、交通事故や変質者等から子どもたちが守られるよう特段の配慮が必要である。特に、東小学校から太宰府高校に至る、東中学校を中心にした周回道路は、人通りが少なくやぶや畑に囲まれているため、配慮が必要と考えるが、この道路について三点伺う。

①道路面に色をつけることで、特に注意を要する場所であることをドライバーに知らせられないか。
②東中学校への案内板につき、学校の存在感を高められないか。
③防犯カメラ設置を進められないか。

A 部長 ①交通安全全の面から、地元自治会や小学校、PTA関係者等と協議を行い、検討していきます。

②分かり易い案内板の設置は、住民や通行人の関心を引き、見守りの目を増やすことにつながると考えます。新たな設置に向け検討していきます。
③この地域を設置個所の候補として、筑紫野警察署と協議を行い、検討していきます。



全質問項目

- ◇コミュニティスクール周辺の道路の安全確保について
- ◇災害時の水の供給について

問 学校の周りには特別の配慮を
笠利 毅 議員

行政視察報告

中学校給食調査研究特別委員会

4月21日（木）10:00-11:30 春日市議会

1カ月単位で注文する選択制による弁当箱方式の中学校給食。望ましい食生活の形成に資することを目標としています。

4月21日（木）12:00-14:00 大野城市議会

当日注文が可能な弁当箱方式のランチ給食サービス。市民との意見交換会を重ね、改善に努めています。この4月より保護者負担を引き下げ、普及を図っています。



大野城市

中間報告

中学校給食調査研究特別委員会

これまで筑紫野市のセンター方式給食、中間市の小学校で調理し中学校に運ぶ親子方式、宗像市の自校調理方式、春日市および大野城市の選択制ランチサービスを視察し、中学校における給食のあり方について比較検討してきました。

5月30日には、教育委員会より、本年2月から4月にかけて行われた市民アンケートの結果概要の報告を受けました。

現在、教育委員会に中学校給食実施に必要な費用の試算を求めています。

今後は、視察結果、アンケート結果、必要経費の研究をふまえ、8月末には市長に対して議会からの要望書を提出する予定です。

太宰府市にとって望ましい中学校給食のあり方を提言していきます。

**全国市議会議長会より
25年表彰**

市議会議員として、長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、全国市議会議長会から村山弘行議員が表彰されました。



行政視察報告

議会運営委員会

5月11日（水）東京都立川市議会「タブレット端末導入の経緯とメリット・デメリット」について

12日（木）神奈川県厚木市議会「議会報告会、議会の在り方検討会」について

本市議会でもタブレット端末導入について、検討すべき課題ということで、今回の先進地視察に至りました。立川市議会では導入の効果として、議員への情報提供の迅速化・効率化、各種会議の通知文のペーパーレス等があり、その反面、紙との併用状態が続いているため、効果は限られている。また通信量に限度があるため作業内容によっては通信速度に影響する等課題があるとのことでした。導入に当たっては、まずは私たち議員、職員のICTに関するスキルアップも必要だと考えます。

厚木市議会では議会報告会の開催状況、実施要項また議会改革等について、説明をいただきました。11月に予定している意見交換会に向け、視察内容を参考にさせていただき、検討していきたいと考えています。



東京都立川市

平成27年度

政務活動費 収支報告

(単位：円、%)

会派・議員名	交付額	支出額	市への返還額	執行率
こうめいとう だざい ふ し ぎ だん 公明党太宰府市議団 (2人) 小島真由美、堺 剛	550,000	220,844	329,156	40.2
さい こう 宰 光 (5人) 船越隆之、陶山良尚、宮原伸一 有吉重幸、入江 寿	1,325,000	393,698	931,302	29.7
しん せい かい 真 政 会 (2人) 門田直樹、笠利 毅	550,000	420,689	129,311	76.5
だ ざい ふ し せい かい かく かい 太宰府市政改革の会 (2人) 上 疆、森田正嗣	550,000	370,576	179,424	67.4
だ ざい ふ し みん 太宰府市民ネット (2人) 村山弘行、徳永洋介	550,000	301,828	248,172	54.9
だ ざい ふ しん せい かい 太宰府新政会 (3人) 長谷川公成、橋本 健、木村彰人	825,000	610,177	214,823	74.0
に ほんきようさんとう だ ざい ふ し ぎ だん 日本共産党太宰府市議団 (2人) 神武 綾、藤井雅之	550,000	512,308	37,692	93.1
合 計 (18人)	4,900,000	2,830,120	2,069,880	57.8

※平成27年度は改選のため、支給月数が平成27年5月から平成28年3月までの11ヵ月。

※会派宰光、入江 寿議員は繰上げ当選の関係で支給月数が平成27年7月から平成28年3月までの9ヵ月。

政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対し交付されるものです。

太宰府市議会では、1人当たり月額2万5千円を交付しています。

今後とも、政務活動費を有効的に活用し、調査・研究の成果を市民の皆さんに還元するとともに、市政発展のために生かしていきます。

◆編集後記◆

4月に熊本・大分を中心とした大地震がありました。その後豪雨にも見舞われました。熊本・大分の方々へ心からお見舞い申し上げます。被災された方々の生活が、一日でも早く戻られるよう全国から支援が行われています。太宰府市においても、市民の方から義援金やたくさんの救援物資を頂き、被災地に支援の思いと共に物資を届け支援活動を行ってきました。復興には時間がかかることから、引き続き支援を行ってまいります。災害はどこで起きてもおかしくないことから、今回の6月議会では、13人の個人質問の内6件が災害に関するものでした。太宰府市にも、警固断層と宇美断層があります。形だけの防災計画にならないよう行政が取り組むとともに、自治会を中心とした避難訓練や各家庭での準備が重要と考えます。(徳)

議会広報委員会

委員長 森田 正嗣
副委員長 木村 彰人
委員 陶山 良尚
委員 宮原 伸一
委員 徳永 洋介
委員 笠利 毅
委員 堺 剛